

国際情勢	国内情勢
<p>4～5 北朝鮮は、「朝鮮人民軍第8回軍事教育幹部大会」を開催。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が「綱領的結論」を述べ、軍事教育事業の重要性について強調</p> <p>6 米国のサキ大統領報道官は、中国政府による中国・新疆ウイグル自治区での「ジェノサイド(集団殺害)や人道に対する罪、その他の人権侵害」を考慮して、北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会に政府関係者を派遣しないと発表</p> <p>6 ロシアのプーチン大統領は、インドのモディ首相とインド・ニューデリーで会談し、令和13年(2031年)までの新たな軍事技術協力等に関する共同声明を発表</p> <p>7 プーチン大統領と米国のバイデン大統領は、テレビ会議形式で会談を実施。バイデン大統領は、ロシア軍がウクライナに侵攻すれば「強力な経済的措置を取る」と警告し、プーチン大統領は、米欧による軍事的圧力を批判</p> <p>9～10 111の国・地域の指導者らを招いて米国がテレビ会議形式で開催した「民主主義サミット」において、バイデン大統領は、ロシアや中国を念頭に「権威主義を押し戻す」などと強調</p> <p>11～12 G7外相会合が英国・リバプールにおいて開催され、ロシアに対し、「ウクライナに対する更なる軍事的侵攻は、甚大な結果と厳しいコストを招く」と警告する声明を発表</p> <p>13 令和2年(2020年)6月、中国・香港で天安門事件追悼集会の無許可開催を扇動したなどとして公安条例違反の罪に問われており、別の無許可集会に参加したなどとして既に服役中の香港紙・蘋果日報(アップル・デイリー)創業者の黎智英等に対し、香港の裁判所は、禁錮4月半から1年2月の実刑判決を宣告</p> <p>15 プーチン大統領は、中国の習近平国家主席とのテレビ会議形式での会談において、令和4年(2022年)2月の北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会開会式への出席を表明</p> <p>15 ドイツ政府は、令和元年(2019年)8月にドイツ・ベルリンで起きた殺人事件にロシア当局が関与したとして、ドイツに駐在するロシア人外交官2人の追放を発表</p> <p>17 北朝鮮は、「偉大な指導者金正日同志の逝去10年中央追慕大会」を開催し、金正恩朝鮮労働党総書記が出席</p> <p>17 ロシア外務省は、ウクライナ情勢をめぐり、米国と北大西洋条約機構(NATO)に示した「安全の保証」に関する提案を公表し、旧ソ連構成国に対するNATOの不拡大等を要求</p> <p>19 習近平政権が提唱する「愛国者による香港統治」原則のもと、立候補者の事前審査制度導入後初の香港立法会選挙が行われ、定数90議席中、親中派が89議席を獲得。この結果に対し、G7の外相は、選挙制度の民主的な要素が侵されているとして「深刻な懸念」を表明する共同声明を発表</p> <p>20 ロシア外務省は、ドイツ政府がロシア人外交官2人を追放処分としたことへの対抗措置として、ロシアに駐在するドイツ人外交官2人の追放を発表</p> <p>23 バイデン大統領は、中国・新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁止とする「ウイグル強制労働防止法案」に署名し、同法が成立</p> <p>27～31 北朝鮮は、朝鮮労働党中央委員会第8期第4回全員会議を開催。金正恩朝鮮労働党総書記が「綱領的結論」として、農業及び住宅建設事業の成果を誇示したほか、令和4年(2022年)の事業計画として、「人民に安定して向上した生活を提供すること」への「総集中」や非常防疫事業、国家防衛力の強化等を列挙</p> <p>30 プーチン大統領とバイデン大統領は、ウクライナ情勢をめぐり電話会談を実施し、双方が従来通りの立場を主張</p> <p>31 韓国法務部は、収賄罪等で懲役22年が確定し服役していた韓国の朴槿恵前大統領に対する特別赦免の手続きを行い、朴槿恵前大統領を釈放</p>	<p>2 四国電力は、令和元年12月から停止していた伊方原子力発電所3号機の運転を再開</p> <p>3 山梨県東部・富士五湖を震源とする地震が発生し、同県大月市で震度5弱を観測</p> <p>3 紀伊水道を震源とする地震が発生し、和歌山県御坊市で震度5弱を観測</p> <p>9 トカラ列島近海を震源とする地震が発生し、鹿児島県十島村で震度5強を観測</p> <p>11 政府は、北朝鮮人権侵害問題啓発週間の関連行事として、東京都千代田区でグローバルな課題としての拉致問題の解決に向けた国際連携について議論する国際シンポジウムを開催</p> <p>15 福岡高裁那覇支部は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設工事をめぐり、沖縄県による埋立承認撤回を取り消した国土交通相の裁決が違法な国の関与であるとして同裁決の取消しを求めた同県の控訴を棄却</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>1 安倍晋三元首相は、台湾の民間シンクタンク主催のシンポジウムにテレビ会議形式で参加し「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」と発言。これに対し中国外務省は、「強烈な不満と断固たる反対」を表明</p> <p>2 ロシア国防省は、北方領土の北に位置する千島列島のマトゥア島(松輪島)に新型地对艦ミサイルシステム「バスチオン」を実戦配備したと発表</p> <p>3 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について、昭和55年(1980年)に失踪した女性を国内で発見し、北朝鮮による拉致の可能性を排除。これにより同事案に係る方々の数は872人</p> <p>7 軍事転用可能な水中探知装置(ソナー)をチリ及びペルー向けに不正に輸出した外国為替及び外国貿易法違反(無許可輸出)で、水産用機器製造販売会社の元役員ら3人を再逮捕(兵庫)</p> <p>7 ロシアのトルトネフ副首相は韓国の洪楠基経済副首相とテレビ会議形式で会談。ロシアが北方領土への外資誘致を目的に準備を進める特別地区について、韓国からの投資を呼び掛け</p> <p>15 防衛省は、ロシアの情報収集機「IL20」1機とロシア機とみられる航空機8機の計9機がオホーツク海経由で日本海と太平洋を往復するなど長距離飛行をしたことを確認したと発表</p> <p>24 政府は、北京冬季オリンピック・パラリンピック競技大会への政府代表団の派遣見送りを発表。岸田文雄首相は、「国際社会における普遍的な価値である自由、基本的な人権の尊重、法の支配が中国でも保障されることが重要だと考えている」などと説明</p> <p>27 岸信夫防衛相は、中国の魏鳳和国務委員兼国防相とテレビ会議形式で会談。岸防衛相が中国海警局に所属する船舶等による尖閣諸島周辺の領海侵入の自制を要求し、魏鳳和国務委員兼国防相は「中国は領土主権を断固守る」などと主張。防衛当局間のホットライン開設については来年中の運用開始を目指す方針で一致</p> <p>30 韓国の大邱地裁浦項支部は、平成30年(2018年)に韓国大法院が、日本製鉄に対し、旧朝鮮半島出身労働者等への賠償を命じた判決をめぐり、同社が韓国国内に保有する株式の売却命令を発出</p>	<p>5 革マル派「12・5革共同政治集会」(東京)</p> <p>5 革労協反主流派「第40回反安保全国労働者研究交流会」(東京)</p> <p>12 革労協主流派「反安保労研全国研究交流会」(東京)</p>	<p>11、12 民青「第45回全国大会」(オンライン開催)</p> <p>19 「改憲発議反対！辺野古新基地建設反対！敵基地攻撃能力保有反対！いのちと暮らしと営業を守れ！12.19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>23 共産党「全国都道府県青年・学生部長会議」(東京)</p> <p>29 共産党・志位和夫委員長が、ベトナム共産党のポー・バン・トゥオン書記局常務とオンラインで会談(東京)</p> <p>29～1/2 オウム真理教上祐派が、南島山施設において集中セミナー(前半)を開催</p>	<p>4 岸田文雄首相企業視察に伴う警護(福島)</p> <p>5、8 右翼団体「開戦記念日」をめぐる街宣等(6都府県)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>2 米国のバイデン大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を実施し、ロシアがウクライナ侵略に踏み切れば、米国や同盟国は「断固とした対応をとる」と強調</p> <p>5 防衛省は、北朝鮮が午前8時7分頃、北朝鮮の内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルの可能性のあるものを発射し、約500キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>7 北大西洋条約機構(NATO)は、ウクライナ国境付近にロシアが軍部隊を集結させている問題について、緊急の外相理事会をテレビ会議形式で開催。ウクライナの主権と領土主権を支持し、政治的・実務的な支援を続けることで一致</p> <p>11 防衛省は、北朝鮮が午前7時25分頃、北朝鮮の内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルの可能性のあるものを少なくとも1発(後日、1発と発表)発射し、約700キロメートル未満飛翔したと推定されると発表</p> <p>12 米国国務省は、南シナ海をめぐる中国の主張に関する報告書を公表し、「南シナ海の大半で違法な海洋権益を訴えている」と結論づけて中国を批判。これに対し、中国外交部の汪文斌報道官は、同月13日、米国を批判し南シナ海における権益を主張</p> <p>13 英国保安庁(MI5)は、中国共産党中央統一戦線工作部と連携する中国系英国人の女性弁護士が、英国の政治家への献金を通じて英国の政治に干渉しているとして議員らに警告</p> <p>14 防衛省は、北朝鮮が午後2時50分頃、北朝鮮の北西部から東方向に向けて、弾道ミサイルを少なくとも1発(後日、2発と発表)発射し、約400キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>17 防衛省は、北朝鮮が午前8時49分頃及び8時52分頃、北朝鮮の西部から東方向に向けて、弾道ミサイル2発を発射し、約300キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>27 中国外交部の趙立堅報道官は、ホンジュラスのカストロ大統領就任式に出席した台湾の頼清徳副総統と米国のハリス副大統領が短時間言葉を交わしたことに對し、「米国は政府関係者による台湾とのいかなる形式の接触もやめるべき」などと反発</p> <p>27 韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前8時頃及び8時5分頃、北朝鮮の東部から日本海に向けて、弾道ミサイルを2発発射し、約190キロメートル飛翔したと発表</p> <p>30 防衛省は、北朝鮮が午前7時52分頃、北朝鮮の内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約2,000キロメートルで約800キロメートル飛翔したと推定されると発表</p>	<p>4 父島近海を震源とする地震が発生し、東京都小笠原村において震度5強を観測</p> <p>9 広島、山口及び沖縄においてまん延防止等重点措置を実施</p> <p>16 トンガ諸島付近のフンガ・トンガ - フンガ・ハアパイ火山の大規模噴火に伴い奄美群島・トカラ列島、岩手県に津波警報が発令され、潮位変化を観測</p> <p>21 まん延防止等重点措置の対象区域を16都県()に変更(群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、岐阜、愛知、三重、広島、山口、香川、長崎、熊本、宮崎、沖縄)</p> <p>22 日向灘を震源とする地震が発生し、大分県内3市及び宮崎県内2市町において震度5強を観測</p> <p>27 まん延防止等重点措置の対象区域を34都道府県()に変更(北海道、青森、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、広島、山口、香川、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)</p> <p>27 福島県内に居住していた男女6人が、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響で小児甲状腺がんを発症したとして、同理由では全国初となる訴訟を東京地方裁判所に提起</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>1 北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が、朝鮮総聯の許宗萬議長宛てに新年の祝電を送ったと報道</p> <p>7 日米両政府は、外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)をテレビ会議形式で開催。自由で開かれたインド太平洋地域へのコミットメントを再確認した上、日米同盟を絶えず現代化し、共同の能力を強化する決意を表明</p> <p>20 シリア・ハサカの刑務所で、襲撃事件が発生し、少なくとも373人が死亡</p> <p>21 岸田文雄首相は、米国のバイデン大統領とテレビ会議形式で協議。中国情勢について重点的に分析し、台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認</p> <p>26 岸田首相は、ウクライナ情勢について「ロシア軍増強の動きなど重大な懸念を持って注視している」と述べ、「主要7か国(G7)の枠組みを重視しながら適切に対応する」などと強調</p>	<p>9 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「2022年新年団結旗開き」(千葉)</p> <p>9 革労協反主流派「日雇い労働者全国総決起集会・デモ」(東京)</p> <p>16 中核派(党中央)「革共同中四国政治集会」(広島)</p> <p>22 革マル派系全学連「1・22全学連対国会・首相官邸包囲闘争」(東京)</p>	<p>12/29～1/2 オウム真理教上祐派が、南鳥山施設において集中セミナー(前半)を開催</p> <p>4 共産党「党旗びらき」(東京)</p> <p>8～9 オウム真理教上祐派が、岩倉施設等2府県2か所において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>14 共産党「全国都道府県組織部長・職場支部援助担当者合同会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「改憲発議反対! 辺野古新基地建設中止! 敵基地攻撃能力保有反対! 防衛予算拡大するな! いのちと暮らしと営業を守れ! 1・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>28～30 日教組「第71次教育研究全国集会」(オンライン開催)</p>	<p>4 岸田文雄首相「伊勢神宮」参拝に伴う警護(三重)</p> <p>28～30 右翼団体「日教組第71次教育研究全国集会」批判街宣(東京)</p>

2月

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>3 シリア・イドリブにおいて、I S I L 第2代指導者アミール・ムハンマド・サイド・アブダル・ラフマン・アル・サルビの潜伏先を米軍特殊部隊が急襲し、同人は自爆して死亡</p> <p>4～20 北京2022冬季オリンピック競技大会が中国・北京で開催。米国等は、中国での人権侵害を理由として、政府高官らが開会式を欠席</p> <p>4 ロシアのプーチン大統領は、中国の習近平国家主席と中国・北京で会談し、ウクライナ情勢について議論。習近平国家主席は、ロシアの立場に対する支持を表明</p> <p>11 米国政府は、バイデン政権で初となる「インド太平洋戦略」を発表し、中国について「経済、外交、軍事、技術の力を結集して勢力を広げ、世界で最も影響力のある大国を目指している」と指摘</p> <p>18 米国及び英国は、ロシアがウクライナの国防省や銀行等に対してサイバー攻撃を行ったとする分析結果を公表</p> <p>21 台湾は、平成23年(2011年)の東京電力福島第一原子力発電所事故以降続けていた、福島県等5県産の食品輸入禁止措置について、野生鳥獣肉等一部の品目を除き解除</p> <p>21 プーチン大統領は、ウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」の「独立」を承認する大統領令に署名。平和維持を目的にロシア軍の部隊を両地域に派遣するようロシア国防省に指示</p> <p>24 プーチン大統領は、ロシア国営テレビを通じて演説を行い、ウクライナで「特別軍事作戦」を実施すると表明。ロシア軍がウクライナ各地へ侵略を開始</p> <p>26 ロシアによるウクライナへの侵略をめくり、中国の南京大学の教授らが停戦を求める声明を中国のSNS上で公表したところ、「インターネットサービスの管理規定に違反している疑いがある」との理由で削除</p> <p>27 防衛省は、北朝鮮が午前7時51分頃、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを少なくとも1発(後日、1発と発表)発射し、最高高度約600キロメートルで約300キロメートル飛翔したと推定されると発表</p>	<p>5 まん延防止等重点措置の対象区域を35都道府県()に変更 (北海道、青森、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山、島根、岡山、広島、山口、香川、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)</p> <p>12 まん延防止等重点措置の対象区域を36都道府県()に変更 (北海道、青森、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山、島根、岡山、広島、山口、香川、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)</p> <p>21 まん延防止等重点措置の対象区域を31都道府県()に変更 (北海道、青森、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、石川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、和歌山、岡山、広島、香川、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島)</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>1 衆院本会議で、「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議」を採択。中国外交部の趙立堅報道官は、「中国の内政に著しく干渉し、極めて悪質だ」などと反発し、日本に抗議</p> <p>1 政府は、新潟県の「佐渡島の金山」について、世界文化遺産登録に向けた推薦書を国連教育科学文化機関(UNESCO)に提出</p> <p>2 ロシアのガルージン駐日大使は、ウクライナ情勢をめぐり、日本が対露制裁を発動すれば「ロシアと日本の善隣友好の精神に反する」と発言</p> <p>15 岸田文雄首相は、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談し、「ウクライナの主権と領土の一体性を一貫して支持している」との立場を重ねて表明</p> <p>22 外務省は、在中国日本大使館職員が21日に中国・北京で中国当局により一時拘束されたことを発表。林芳正外相は外交ルートを通じて中国側に厳重に抗議したことを公表し、「断じて受け入れられない」などと非難</p> <p>22 韓国外務省は、島根県等が開催した「竹島の日」の記念式典に関し、「日本政府は独島に対する不当な主張を直ちにやめ、謙虚な姿勢で歴史を直視すべき」などとする声明を公表</p> <p>23 レバノン内務省は、複数の宗教施設を標的とした自爆テロ攻撃を計画していたとして、犯人らを拘束</p> <p>24 林外相は、ロシアによるウクライナ侵略を受け、ガルージン駐日大使を外務省に呼び、「明らかに国際法違反」などと非難</p> <p>26 政府は、ウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」関係者に対する資産凍結等の措置や両「共和国」を原産地及び仕向地とする輸出入を禁止する措置を施行</p> <p>27 岸田首相は、世界最大級の国際決済網である国際銀行間通信協会(SWIFT)から、ロシアの一部金融機関を排除する制裁に参加することを表明</p>	<p>6 革マル派「2・6労働者怒りの総決起集会」(東京)</p> <p>11 極左各派「建国記念の日」に反対する集会等(6都府県)</p> <p>13、16、20 中核派(党中央)系「国鉄集会」(4都道府県)</p> <p>20 革労協主流派「革労協中央政治集会」(東京)</p> <p>23 極左各派「天皇誕生日」に反対する集会等(大阪)</p> <p>28 革マル派「2・28全学連デモ」(東京)</p>	<p>9 共産党「幹部会」(東京)</p> <p>10 共産党「全国都道府県委員長会議」(オンライン開催)</p> <p>17 共産党「11都道府県組織部長会議」(東京)</p> <p>19 「憲法審査会強行やめろ！改憲発議反対！辺野古新基地建設中止！敵基地攻撃能力保有反対！防衛予算拡大するな！いのちと暮らしと営業を守れ！2・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>19～20 全教「第39回定期大会」(オンライン開催)</p>	<p>7 右翼団体「北方領土の日」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣等(14都道府県)</p> <p>11 右翼団体「建国記念の日」をめぐり奉祝街宣、神社参拝、奉祝式典参加(27都道府県)</p> <p>19～20 右翼団体「全教第39回定期大会」批判街宣(東京)</p> <p>22 右翼団体「竹島の日」をめぐり「竹島奪還」等を主張する街宣等(11都道府県)</p> <p>26 右翼団体「2.26事件」記念日をめぐり慰霊祭等(4都府県)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>2 国連総会は、ウクライナ情勢をめぐる緊急特別会合でロシアを非難し、軍の完全撤退等を要求する決議案を141か国の賛成多数で採択</p> <p>5 防衛省は、北朝鮮が午前8時47分頃、北朝鮮の西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを少なくとも1発(後日、1発と発表)発射し、最高高度約550キロメートルで約300キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>7 ロシア政府は、日本や欧米諸国等48の国・地域を「ロシアに対する非友好的な活動をする国・地域」に指定</p> <p>7 米国防務省は、シリア・イドリブ等で活動するアル・カーイダ(AQ)系組織カティーバ・アル・タウヒード・ワル・ジハード(KTJ)を特別指定国際テロリスト(SDGT)に指定</p> <p>8 中国の習近平国家主席は、フランスのマクロン大統領やドイツのシュルツ首相とウクライナ情勢についてテレビ会議形式で協議を実施し、「制裁は世界の金融、エネルギー、交通、サプライチェーンの安定に衝撃を与える」と発言</p> <p>9 韓国大統領選挙の投開票が行われ、野党「国民の力」の尹錫悦候補が当選</p> <p>10 I S I L は、広報官による声明の中で、第2代指導者アミール・ムハンマド・サイード・アブダル・ラフマン・アル・サルビの死亡及び第3代指導者アブ・アル・ハサン・アル・ハシミ・アル・クラシの就任を発表</p> <p>11 防衛省は、北朝鮮が2月27日及び3月5日に発射した弾道ミサイルについて、いずれも大陸間弾道ミサイル(ICBM)級の弾道ミサイルだったとの評価を発表</p> <p>11 米国防務省は、北朝鮮の弾道ミサイル開発を支援したとして、ロシアの個人2人と企業3社に対し、在米資産の凍結や米国人との取引を禁止する制裁を科すと発表</p> <p>15 ロシア軍は、ウクライナ・キーウの住宅街やウクライナ・ドニプロの空港等に攻撃の対象を拡大。ロシア国防省は、ウクライナ・ヘルソン州全域の制圧を発表</p> <p>24 防衛省は、北朝鮮が午後2時33分頃、北朝鮮の西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約6,000キロメートル以上で約1,100キロメートル飛翔し、北海道の渡島半島の西方約150キロメートルの我が国の排他的経済水域(EEZ)内に落下したと推定されると発表</p> <p>28 米国防務省は、バイデン政権で初となる国家防衛戦略(NDS)を米国議会に提出。ウクライナに侵略したロシアを「深刻な脅威」と位置付けつつ、最優先課題については「最大の戦略的競合国」の中国だと明記</p>	<p>2 最高裁判所は、東京電力福島第一原子力発電所事故で避難した住民らが国や東京電力に損害賠償を求めた3件の集団訴訟について上告を退け、全国で初めて東京電力の敗訴が確定</p> <p>7 最高裁判所は、東京電力福島第一原子力発電所事故で避難した福島市、双葉町、南相馬市の住民らが損害賠償を求めた3件の集団訴訟について上告を退け、東京電力に総額約11億円の賠償を命じた二審判決が確定</p> <p>7 まん延防止等重点措置の対象区域を18都道府県()に変更(北海道、青森、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、静岡、愛知、京都、大阪、兵庫、香川、熊本)</p> <p>12 北朝鮮による拉致被害者家族連絡会(家族会)、救う会等は、東京都千代田区の砂防会館で、令和3年(2021年)12月に逝去した家族会前代表の飯塚繁雄さんお別れ会を開催</p> <p>12 家族会及び救う会は、合同会議を開催し、「拉致問題解決には期限がある。政府は、親の世代が存命のうちに「全拉致被害者の即時一括帰国」を実現せよ! 私たちは決して諦めない!」などとする「今後の運動方針」を決定</p> <p>16 拉致被害者家族等は、岸田文雄首相と面会し、家族会及び救う会が12日に決定した「今後の運動方針」を手交</p> <p>16 福島県沖を震源とする地震が発生し、宮城県内2市町及び福島県内3市町において震度6強を観測</p> <p>18 岩手県沖を震源とする地震が発生し、岩手県野田村において震度5強を観測</p> <p>21 まん延防止等重点措置を全都道府県で解除</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 防衛省は、宮古海峡を中国海軍のフリゲート艦1隻が南下し、中国空軍のY9哨戒機1機も同様のルートを往復する飛行を行ったと発表</p> <p>1 韓国の文在寅大統領は、韓国政府主催の「三・一運動」記念式典で演説し、「日本が歴史を直視し、歴史の前で謙虚になるべき」などと発言</p> <p>2 外務省は、ウクライナ・キエウの日本大使館を一時閉鎖したことを発表</p> <p>2 岸田文雄首相は、ウクライナから第三国に逃れた避難民を日本国内で受け入れることを表明</p> <p>8 政府は、ロシア及びベラルーシ関係者等に対する資産凍結等の措置を施行</p> <p>9 ロシアのプーチン大統領は、北方領土等に進出する企業等に対し、税金を20年間減免するなどの優遇措置を与える法律に署名</p> <p>11 岸信夫防衛相は、ロシア海軍の艦艇10隻が、10日から11日にかけて、津軽海峡を太平洋側から日本海側に通過したことを確認したと発表</p> <p>14 防衛省は、ロシア海軍艦艇6隻が宗谷海峡を通過したと発表</p> <p>17 岸田首相は、参院予算委員会で、北方領土について「ロシアによる北方領土の占拠は法的根拠のない占拠であり、不法占拠されているとの立場だ」と発言</p> <p>18 政府は、ロシア及びベラルーシ向けの国際輸出管理レジーム対象品目の輸出等を禁止する措置を施行</p> <p>21 ロシア外務省は、北方領土問題を含み日本との平和条約締結交渉を中断すると発表</p> <p>23 ウクライナのゼレンスキー大統領は、テレビ会議形式で国会演説を実施。ロシアによる侵略を非難し、日本の人道支援に謝意を表明</p> <p>27 イスラエル・ハデラにおいて、通行人等が襲撃され、警察官2人が死亡、少なくとも4人が負傷</p> <p>29 防衛省は、中国海軍艦艇2隻が対馬海峡を通過したと発表</p>	<p>4、6、12、17 革マル派「労学統一行動」(6都道府県)</p> <p>5～6 中核派(党中央)系「3・8国際婦人デー行動」(5都道府県)</p> <p>11 中核派(党中央)系「3・11反原発福島行動22」(福島)</p> <p>13 革労協主流派「反戦・反合・政府打倒春闘勝利春闘総決起集会」(東京)</p> <p>21 革労協反主流派「2022年春闘勝利総決起集会」(東京)</p> <p>27 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「3・27芝山現地闘争」(千葉)</p>	<p>3 共産党「22都道府県委員長会議」(オンライン開催)</p> <p>12 民青「全国都道府県委員長会議」(オンライン開催)</p> <p>16 共産党・志位和夫委員長が、プー・ホン・ナム駐日ベトナム大使と会談(東京)</p> <p>17 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「ロシアのウクライナ侵略反対！即時徹底！改憲発議反対！辺野古新基地建設中止！「核共有」反対！いのちと暮らしと営業を守れ！3・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>25 共産党「20都道府県職場支部援助担当者会議」(オンライン開催)</p>	<p>11 岸田文雄首相福島県訪問に伴う警護</p> <p>12 岸田首相岩手県及び宮城県訪問に伴う警護</p> <p>19～21 岸田首相インド及びカンボジア訪問に伴う警護</p> <p>23～25 岸田首相「G7首脳会合」出席に伴う警護(ベルギー)</p> <p>26 岸田首相広島県訪問に伴う警護</p> <p>27 岸田首相「防衛大学校卒業式」出席に伴う警護(神奈川)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>3 ウクライナのベネディクトワ検事総長は、ロシア軍が占拠していたウクライナ・キーウ近郊で410人の遺体が見つかったと発表。同国のゼレンスキー大統領は「ジェノサイドだ」と非難</p> <p>5 朝鮮中央放送は、韓国を「主敵でない」としつつ、「我が方と軍事的対決を選択する状況が来るならば、やむを得ず我が方の核戦闘武力は自らの任務を遂行しなければならなくなるであろう」とする北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会副部長の談話を報道</p> <p>7 国連総会は、緊急特別会合を開催し、国連人権理事会におけるロシアの理事国資格を停止する決議を賛成多数で採択。ロシアは投票結果を不服とし、国連人権理事会を自ら離脱すると表明</p> <p>8 中国の劉曉明朝鮮半島問題特別代表は、米国のキャンベル国家安全保障会議(NSC)インド太平洋調整官と会談。国連安全保障理事会の北朝鮮への対応について、「火に油を注ぐのではなく、緊張緩和と対話につなげるべきだ」と発言し、制裁強化に反対</p> <p>12 米国国務省は、中国政府による中国・新疆ウイグル自治区での少数民族に対する弾圧について、「ジェノサイドと人道に対する罪が継続している」などとする報告書を公表</p> <p>12 ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの侵略について「最初に設定した目的が完全に達成されるまで作戦は継続される」と強調し、ウクライナ・キーウ近郊で民間人がロシア軍により殺害されたとの批判を「フェイク」と主張</p> <p>14 FBI、CISA及び米国財務省は、ベトナム企業の運営するオンラインゲームがサイバー攻撃を受け、暗号資産約6億2,000万ドルが盗まれた事件について、北朝鮮のAPTグループ「Lazarus」及び「APT38」が関与していた旨を発表</p> <p>17 防衛省は、北朝鮮が16日に何らかのミサイルを発射したと考えられると発表。韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が16日午後6時頃、北朝鮮東部から日本海に向けて、飛翔体を2発発射したと推定されると発表</p> <p>19 中国政府は、南太平洋の島嶼国ソロモン諸島と3月に仮調印していた安全保障協定について、正式に調印したと発表</p> <p>20 米国のオースティン国防長官と中国の魏鳳和国務委員兼国防相が電話会談を実施。オースティン国防長官は、中国に対して、ウクライナを侵略するロシアに対する支援をしないよう要求し、魏鳳和国防相は反発</p> <p>21 中国の習近平国家主席は、中国・海南省で開かれた国際会議「ボアオ・アジアフォーラム」の開幕式で、欧米や日本による対露制裁を念頭に「一方的な制裁の乱用に反対する」と発言</p> <p>26 朝鮮中央通信は、朝鮮人民革命軍創建90周年の閲兵式が、25日に北朝鮮・平壤の金日成広場で行われたと報道</p> <p>27 プーチン大統領は、ウクライナ侵略に関して、第三国が介入した場合は「電光石火の素早い対抗措置を取る」と発言。また、「ロシアは他国にない兵器を持っており、必要に応じて使う」と述べ、核兵器の使用を示唆</p>	<p>19 福島県中通りを震源とする地震が発生し、茨城県城里町において震度5弱を観測</p> <p>23 北海道斜里町沖において観光船事故が発生</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 政府は、北朝鮮の核・ミサイル開発等に関与した団体・個人を資産凍結の対象に指定</p> <p>1 ロシア国防省は、北方領土の択捉島・国後島の演習場において、1,000人以上が参加する軍事演習を開始したと発表</p> <p>4 岸田文雄首相は、ロシア軍が占拠していたウクライナ・キエウ近郊で民間人が多数殺害されていたことなどが明らかになったことについて、「民間人に危害を加えることは国際法違反の行為」と非難</p> <p>5 政府は、ロシア向け奢侈品の輸出を禁止する措置を施行</p> <p>7 防衛省は、中国のY9電子戦機1機が沖縄県の石垣島や宮古島南方の太平洋上を飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進して対応したと発表</p> <p>8 外務省の森健良事務次官は、ロシアのガルージン駐日大使を召致し、8人の駐日ロシア大使館の外交官及び通商代表部職員に国外退去を要求</p>			
<p>12 政府は、ロシアのプーチン大統領の娘等に対する資産凍結等の措置を施行</p>	<p>10 中核派(党中央)系「4・10全国交流集会」(神奈川県)</p>	<p>7 共産党「参議院選挙勝利・全国総決起集会」(オンライン開催)</p> <p>7 共産党「全国都道府県委員長会議」(東京)</p> <p>15 共産党「全国都道府県財政部長会議」(オンライン開催)</p>	<p>9 岸田文雄首相兵庫県訪問に伴う警護</p> <p>12~26 上皇上皇后両陛下「葉山御用邸」御静養に伴う警衛(神奈川県)</p>
<p>21 アフガニスタン・マザリシャリフのモスクで爆発があり、少なくとも34人が死亡、87人が負傷</p>		<p>19 「ロシアのウクライナ侵略反対！即時撤退！改憲発議反対！辺野古新基地建設中止！敵基地攻撃能力反対！いのちと暮らしと営業を守れ！4・19国会議員会館前行動」(東京)</p>	<p>20~23 皇嗣同妃両殿下立皇嗣の礼お済ませにつき「神宮並びに神武天皇山陵」御参拝等に伴う警衛(三重、奈良及び京都)</p>
<p>22 林芳正外相は、閣議で令和4年(2022年)版外交青書を報告。同書では北方領土について「日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている」と明記</p>	<p>23 中核派(党中央)系「ウクライナ戦争とめよう！台湾・中国・沖縄を核の戦場にさせない！改憲阻止！岸田たおせ4・23集会」(東京)</p>	<p>20~22 共産党「ブロック別青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>20、22 共産党「職場支部援助担当者会議」(オンライン開催)</p>	<p>23 岸田首相「第4回アジア・太平洋水サミット」出席等に伴う警護(熊本)</p>
<p>22 アフガニスタン・クンドウーズで爆発が発生し、少なくとも4人が死亡、18人が負傷</p>	<p>24 革マル派「4・24学統一行動」(東京)</p> <p>24 中核派(党中央)系「4・24尼崎事故弾劾！集会」(兵庫)</p>		
<p>25 ロシアのトルトネフ副首相は北方領土について、独自の開発や投資を進め「ロシアのものにする」との意向を表明</p>	<p>28 革労協反主流派「沖縄人民解放闘争」(東京、沖縄)</p>		<p>26 皇嗣同妃両殿下立皇嗣の礼お済ませにつき「昭和天皇山陵」御参拝等に伴う警衛(東京)</p>
<p>27 ロシア外務省は、同国駐在の日本人外交官8人を国外追放すると発表。松野博一官房長官は「通告は断じて受け入れられない」と発言</p>	<p>28、29 中核派(党中央)系「4・28沖縄デー全国統一行動」(8都道府県)</p>		<p>29 右翼団体「昭和の日」をめぐり昭和天皇をしのぶ追悼街宣、神社参拝等(21都道府県)</p>
	<p>28、29 極左各派「昭和の日」に反対する集会等(4都道府県)</p>	<p>29 「第93回メーデー」(全国)</p> <p>30~5/4 オウム真理教上祐派が、南島山施設において集中セミナー(前半)を開催</p>	<p>29~5/6 岸田首相東南アジア及び欧州訪問に伴う警護(インドネシア、ベトナム、タイ、イタリア、パチカン、英国)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>3 ロシアのプーチン大統領は、「非友好国」への禁輸措置や、特定の個人や外国企業との取引を禁じる内容の大統領令に署名</p> <p>4 防衛省は、北朝鮮が午後0時2分頃、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約800キロメートルで約500キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>6 米国財務省は ベトナム企業が運営するオンラインゲームからの暗号資産窃取に関して、暗号資産の洗浄に利用されたミキシングサービス「Blender.io」に対する制裁措置を公表</p> <p>7 防衛省は、北朝鮮が午後2時6分頃、朝鮮半島東岸付近から東方向に向けて、潜水艦発射弾道ミサイル(S L B M)を1発発射し、最高高度約50キロメートルで約600キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>8 中国・香港の行政長官選挙が行われ、唯一の候補者で警察出身の李家超前政務官が、99%を越す得票率で当選</p> <p>8 主要7か国(G7)首脳は、ウクライナのゼレンスキー大統領を招き、テレビ会議形式で会合を開催。ロシア産石油に対して段階的な禁輸措置を科すことで一致し、ウクライナへの軍事・財政支援を継続することを確認</p> <p>9 プーチン大統領は、ロシア・モスクワの赤の広場で開かれた対独戦勝記念日の軍事パレードで演説し、ウクライナ侵略について「唯一の正しい決定だった」と正当化</p> <p>10 韓国の尹錫悦大統領が就任演説を行い、北朝鮮政策に関し、「北が核開発を中断し実質的な非核化に転換すれば、国際社会と協力し北の経済と住民の生活の質を画期的に改善できる大胆な計画を準備する」と発言</p> <p>10 ファイブアイズ諸国、欧州連合(EU)及びウクライナは、ロシア政府が2月24日のウクライナ侵略の1時間前に、衛星通信ネットワークへの攻撃を行い、欧州全体へ影響を及ぼしたとして非難</p> <p>11 中国・香港警察は、カトリック教会香港教区トップの司教を務めた陳日君枢機卿ら4人を、香港国家安全維持法違反の疑いで逮捕</p> <p>12 防衛省は、北朝鮮が午後6時28分頃、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて弾道ミサイルを3発発射し、約350キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>19 新興5か国(BRICS)は、テレビ会議形式で外相会合を開催。中国の王毅國務委員兼外相が、「武器を送ってもウクライナに平和は訪れない。制裁で欧州の安保の苦境は解決されない」と発言</p> <p>19 米国のウズラ・ゼヤ國務次官は、インド・ダラムサラでチベット仏教最高指導者のダライ・ラマ14世と面会し、中国のチベット族の人権状況について懸念を共有</p> <p>24 中国・新疆ウイグル自治区で多数のウイグル族の市民が強制収容されている問題をめぐり、流出した収容施設の内部資料が公開</p> <p>25 防衛省は、北朝鮮が午前5時59分頃、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約50キロメートルで約300キロメートル飛翔し、午前6時42分頃、北朝鮮の西岸付近から東方向に向けて弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約50キロメートルで約750キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>26 国連安全保障理事会は、北朝鮮への制裁を強化する決議案を中国とロシアの拒否権行使によって否決</p> <p>26 米国のプリンケン國務長官は、米国・ワシントンで演説し、「中国は国際秩序を作り替える意図と、そのための経済力、外交力、軍事力、技術力を共に持つ唯一の国だ」と発言</p> <p>26 プーチン大統領は、イタリアのドラギ首相と電話会談し、穀物輸出国であるウクライナへの侵略が世界的な食糧危機を招いているとの批判に関して「根拠がない」と反発</p>	<p>11 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(経済安全保障推進法)が成立(同月18日公布)</p> <p>15 国及び沖縄県は、「沖縄復帰50周年記念式典」(東京都港区、沖縄県宜野湾市)を共催</p> <p>16 大手電機機器製造会社及びその関連会社は、同社が提供するクラウドサービスが不正アクセス被害を受け、メール配信サービスの内容等が流出した可能性があるとして発表</p> <p>22 茨城県沖を震源とする地震が発生し、福島県いわき市において震度5弱を観測</p> <p>23 拉致被害者家族連絡会(家族会)代表等は、東京都港区の迎賓館で、岸田文雄首相、米国のバイデン大統領と面会</p> <p>29 家族会、救う会等は、東京都千代田区の砂防会館で、「全拉致被害者の即時一括帰国を！私たちは決して諦めない！国民大集会」を開催</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>4 ロシア外務省は、岸田文雄首相等の日本の閣僚や学者、メディア関係者等計63人について、ロシアへの入国を無期限で禁止すると発表。岸田首相は「断じて受け入れられない」と非難</p> <p>9 北方領土の択捉島・国後島において、対独戦勝記念日の軍事パレードが行われ、ロシア軍兵士らが行進</p> <p>12 北朝鮮による拉致の可能性を排除できない事案について、昭和52年(1977年)に失踪した男性を国内で発見し、北朝鮮による拉致ではないことを確認。これにより同事案に係る方々の数は871人</p> <p>20 政府は、ロシア向けの先端的な物品等の輸出等を禁止する措置を施行</p> <p>23 岸田首相は、米国のバイデン大統領と東京都港区の迎賓館で会談し、「力による一方的な現状変更の試みはいかなる場所でも断じて容認できない」と確認</p> <p>24 日米豪印首脳会合が東京で開催。「現状を変更し、地域の緊張を高めようとする威圧的、挑発的、一方的な行動に強く反対する」とする共同声明を発表したほか、北朝鮮の弾道ミサイル発射を非難し、朝鮮半島の完全な非核化に向けた連携と日本人拉致問題の即時解決の必要性についても再確認</p> <p>24 岸信夫防衛相は、中国軍とロシア軍の爆撃機計6機が日本周辺を共同飛行したと発表</p> <p>28~29 朝鮮総聯が、第25回全体大会を開催し、北朝鮮の金正恩総書記が大会参加者に宛てた書簡を紹介</p>	<p>1 極左各派「メーデー」(6都府県)</p> <p>8 革労協主流派「天神峰デモ」(千葉)</p> <p>8 革マル派「5・8労学統一行動」(北海道)</p> <p>13 有印私文書偽造・同行使罪等で中核派(党中央)非公然活動家ら2人を逮捕(警視庁)</p> <p>14 有印私文書偽造・同行使罪等で中核派(党中央)非公然活動家1人を逮捕(警視庁)</p> <p>14~16 極左各派は、沖縄が日本に返還された日(昭和47年5月15日)にあわせ、反戦・反基地等を訴える集会等を開催(東京、沖縄)</p> <p>19 有印私文書偽造・同行使罪等で中核派(党中央)非公然活動家1人を逮捕(警視庁)</p> <p>21、23、24 極左各派は、いわゆる狭山事件で元受刑者が逮捕された日(昭和38年5月23日)にあわせ、再審開始を訴える集会等を開催(3都府県)</p> <p>22~24 極左各派「日米豪印(Q u a d)首脳会合」に反対する集会等(5都道府県)</p> <p>28 革労協反主流派「光州蜂起四二〇年日朝連帯集会」(東京)</p> <p>29 中核派(党中央)系「星野文昭さん獄死3年星野国賠に勝利し人間らしく生きられる社会を5・29全国集会」(東京)</p>	<p>1 「第93回メーデー」(全国)</p> <p>3 「改憲発議を許さない! 守ろう平和といのちとくらし2022憲法大集会」(東京)</p> <p>9 共産党「全国都道府県委員長会議」(東京)</p> <p>14 「第45回5・15平和行進」(沖縄)</p> <p>14~15 オウム真理教上祐派が、岩倉施設等2府県2か所において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>18 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 共産党「全国都道府県組織部長会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「ロシアのウクライナ侵略反対! 即時撤退! 改憲発議反対! 軍拡やめろ! 辺野古新基地建設中止! くらしといのちを守れ! 5・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>20~22 民青「第2回中央委員会」(東京)</p> <p>26 オウム真理教主流派山田らの集団が、平成30年に行われた観察処分期間更新決定を取り消すよう求めた訴訟で、最高裁において山田らの集団側の上告を棄却</p>	<p>3 右翼団体「憲法記念日」をめぐり自主憲法制定を主張する街宣(33都道府県)</p> <p>14~15 右翼団体「5・15平和行進」等批判街宣(沖縄)</p> <p>14~15 岸田文雄首相「沖縄復帰50周年記念式典」出席等に伴う警護(沖縄)</p> <p>17~18 皇嗣殿下「公益社団法人日本植物園協会第57回大会」御臨席に伴う警衛(岐阜)</p> <p>21 岸田首相京都府訪問に伴う警護</p> <p>22~24 右翼団体「日米豪印(Q u a d)首脳会合」をめぐる街宣等(東京)</p> <p>22~25 「日米豪印首脳会合」開催に伴う警護警備(東京)</p> <p>26~27 皇嗣殿下「2022年度日本動物園水族館協会通常総会」御臨席に伴う警衛(栃木)</p> <p>28 岸田首相山梨県訪問に伴う警護</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 中国・上海市は、新型コロナウイルス感染症対策で約2か月にわたって継続してきた都市封鎖を解除</p> <p>2 米国国務省は、世界各国の信教の自由に関する年次報告書を発表し、中国について「政府や中国共産党の利益を脅かすとみなす宗教の信者の活動や自由を制限し続けている」と指摘</p> <p>3 米国のプリンケン国務長官は、天安門事件から同月4日で33年を迎えることを受け、「我々は6月4日を忘れない」、「中国による残虐行為と人権侵害に声を上げ、責任を追及し続ける」などとする声明を発表</p> <p>5 防衛省は、北朝鮮が午前9時台、複数の地点から、弾道ミサイルを少なくとも6発(後日、8発と発表)発射したと発表</p> <p>7 インド亜大陸のアル・カーイダ(AQIS)は、発出した声明の中で、インドの与党「インド人民党」報道官によるイスラム教の預言者等に関する言動を取り上げ、同党を非難するとともに、同国内におけるテロの実行について言及</p> <p>13 米国のサリバン大統領補佐官と中国の楊潔篪共産党政治局員が会談。サリバン補佐官は、「台湾海峡をめぐる中国の攻撃的な行動」に懸念を表明し、楊潔篪政治局員は、米国が「あらゆる方面から対中抑え込みと圧力を強めている」と非難</p> <p>15 ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席が電話会談。欧米による「不当な制裁」が原因で国際経済を取り巻く環境が複雑化したとの認識で一致したほか、エネルギーや金融等の分野での協力を拡大することで合意</p> <p>16 政府は、米国、豪州、欧州連合(EU)との共催で、北朝鮮による拉致問題に関する国連シンポジウムをテレビ会議形式で開催</p> <p>21 米国政府は、中国・新疆ウイグル自治区からの輸入を原則禁止する「ウイグル強制労働防止法」を施行</p> <p>23 EUは、ベルギー・ブリュッセルでの首脳会議で、ウクライナとモルドバをEUの「加盟国候補」として全会一致で承認</p> <p>26~28 主要7か国(G7)は、ドイツ・エルマウで首脳会議を開催し、ロシアへの制裁強化とウクライナへの支援拡大で合意したほか、東シナ海等での「力による現状変更」への反対を首脳宣言に明記</p> <p>29 北大西洋条約機構(NATO)は、スペイン・マドリードで首脳会議を開催し、スウェーデンとフィンランドを加盟国とすることで合意。長期的な行動指針の「戦略概念」を12年ぶりに改訂し、ロシアを「脅威」と位置づけるとともに、中国からの「挑戦」に初めて言及。同月30日、プーチン大統領は、NATOがスウェーデンとフィンランドに軍事施設を設置すれば「対抗措置を講じる」と発言</p>	<p>17 最高裁判所は、東京電力福島第一原子力発電所事故で避難した住民らが国や東京電力に損害賠償を求めた4件の集団訴訟について、国の責任を認めない初の統一判断を言い渡し</p> <p>19 石川県能登地方を震源とする地震が発生し、同県珠洲市において震度6弱を観測</p> <p>20 石川県能登地方を震源とする地震が発生し、同県珠洲市において震度5強を観測</p> <p>22 第26回参議院議員通常選挙が公示</p> <p>23 本土復帰から50年を迎えた沖縄県は、平和祈念公園(同県糸満市)で沖縄全戦没者追悼式を開催</p> <p>26 熊本県熊本地方を震源とする地震が発生し、同県美里町において震度5弱を観測</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>4～7 中国の海洋調査船「東方紅3」が、日本の排他的経済水域(E E Z)内で4日連続で観測機器とみられるものを海中に投入。政府は外交ルートを通じて中国側に4日連続で抗議</p> <p>7 ロシア外務省は、北方四島周辺水域での日本漁船の安全操業について定めている日露間の協定を停止すると発表</p> <p>8 イラク・エルビルにある米国領事館付近で爆発が発生し、3人が負傷</p> <p>10 岸田文雄首相は、シンガポールで開催中のアジア安全保障会議で講演し、東シナ海での「力を背景とした一方的な現状変更の試み」等について言及</p> <p>17 政府は、ロシア向けのロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出を禁止する措置を施行</p> <p>25 ノルウェー・オスロのナイトクラブ及びその周辺で銃撃事件が発生し、2人が死亡、21人が負傷</p> <p>29 外務省は、中国が、東シナ海の日中中間線の中国側海域で、ガス田の掘削施設を新たに完成させたことを確認したと発表。「一方的な開発を進めていることは極めて遺憾だ」として、外交ルートで中国側に抗議</p> <p>29 日米韓首脳会談がスペイン・マドリードで開催され、北朝鮮への対応に関する協力を一層推進していくことで一致</p> <p>30 ロシアのプーチン大統領は、日本の商社が参加するロシア・サハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン2」について、ロシアが新設する企業に移管するよう命じる大統領令に署名</p>	<p>12 革労協主流派「日米安保粉碎・岸田連合政府打倒中央闘争」(東京)</p> <p>15～19 革労協反主流派「安保粉碎・政府打倒全国統一行動」(4都府県)</p> <p>19 革マル派「6・19労学統一行動」(5都道府県)</p> <p>26 中核派(党中央)系「東京拘置所包囲デモ」(東京)</p> <p>28 中核派(党中央)系「6・28新宿反戦デモ」(東京)</p>	<p>3 共産党「第5回中央委員会総会」(オンライン開催)</p> <p>7 共産党・志位和夫委員長が、ペールエリック・ヘーグベリ駐日スウェーデン大使と懇談(東京)</p> <p>19 「参院選勝利！ロシアのウクライナ侵略反対！即時撤退！改憲発議反対！軍拡やめろ！辺野古新基地建設中止！くらしといのちを守れ！6・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>22 共産党が、第26回参議院議員通常選挙に、比例代表25人、選挙区33人の候補者を擁立</p>	<p>5 岸田文雄首相福島県訪問に伴う警護</p> <p>10～11 岸田首相シンガポール訪問に伴う警護</p> <p>11～12 皇嗣同妃両殿下「第70回全国ろうあ者大会inひろしま」御臨席に伴う警衛(広島)</p> <p>17 岸田首相愛知県及び三重県訪問に伴う警護</p> <p>23 岸田首相「令和4年沖縄全戦没者追悼式」出席に伴う警護(沖縄)</p> <p>26～30 岸田首相「G7エルマウ・サミット及びNATO首脳会合」出席等に伴う警護(ドイツ、スペイン)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>1 中国の習近平国家主席は、香港返還25年の記念式典で演説し、「一国二制度では国家の主権や安全が最も大事な原則だ」と述べ、香港には「愛国者による統治」を求め、民主派排除の路線を続けると強調</p> <p>5 ロシアのバトルシェフ安全保障会議書記は、ウクライナ侵略について、ウクライナのゼレンスキー政権の転覆を意味する「非ナチ化」等侵略開始時に掲げた目標達成を目指す方針を強調し、ウクライナ・ドンバス地方(ドネツク州及びルハンスク州)制圧後も侵略が長期化する可能性を示唆</p> <p>6 米国連邦捜査局(FBI)と英国情報局保安部(MI5)のトップは、中国は経済や安全保障への「最大の脅威だ」との認識を示し、産業スパイ等を通じてあらゆる手段で西側の技術を盗もうとしていると指摘</p> <p>7~8 金融・世界経済に関する首脳会合(G20)が、インドネシア・バリ島で開催。ロシアのウクライナ侵略をめぐる議長国インドネシアは協調を呼び掛けたが、米欧とロシアが激しく対立し共同声明の採択は見送り</p> <p>9 米国のプリンケン国務長官と中国の王毅国務委員兼外相は、インドネシア・バリ島で会談。双方は、米中間の大国間競争が衝突に発展するのを避けるため、責任を持って管理することが重要だとの認識で一致</p> <p>11 ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ東部の親露派勢力の実効支配地域に適用されていたロシア国籍取得手続きの簡素化措置について、ウクライナ全土の住民に拡大する大統領令に署名</p> <p>11 収監中のロシアの野党指導者ナヴァリヌイ氏は、自身のSNSを通じ、国際的な汚職追及団体の設立を発表</p> <p>14 プーチン大統領は、軍や治安・情報機関の国外での活動を支援するため、政府が企業に対し物品やサービス提供を義務づける「特別経済措置」の発動を可能とする法案に署名</p> <p>14 米国下院は、2023年会計年度の国防予算の大枠を定める総額8,393億ドル(約117兆円)の国防権限法案を可決。法案は「ルールに基づく国際秩序が中口の挑戦を受け、世界の安全と自由、繁栄が脅かされている」と指摘。中国による台湾侵攻の抑止に向けた米台の防衛協力の強化を明記</p> <p>14 北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮外相が13日、ロシアが「独立」を承認したウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」と「ルハンスク人民共和国」について、「独立」を認定し「両国」との関係を発展させるといった内容の書簡を「両国の外相」に送ったと報道</p> <p>15 習近平国家主席が8年ぶりに中国・新疆ウイグル自治区を訪問</p> <p>20 ロシアのラヴロフ外相は、ロシアメディアに対し、欧米が高機動ロケット砲システム「ハイマース」等の兵器を供与したことにより、ウクライナでの軍事作戦の「地政学的な課題は変わった」などと発言</p> <p>22 米国のサリバン大統領補佐官は、中国が軍事力を使って台湾侵攻に動いた場合の米国政府の対応を明確にしない「戦略的曖昧さ」を維持する意向を重ねて表明</p> <p>28 米国のバイデン大統領は、習近平国家主席と電話で協議。米中関係が悪化するなか、両氏は意思疎通を続ける必要性を確認したものの、習国家主席は台湾問題について「火遊びをすれば必ず自らを焼く」と米国をけん制</p> <p>28 朝鮮中央通信は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が、27日に開催された「戦勝69周年記念行事」において、「米国とのいかなる軍事的衝突にも対処する徹底した準備が整っている」、「(韓国が軍事的に立ち向かうならば)尹錫悦政権と軍隊は全滅するであろう」などと演説したと報道</p> <p>29 ラヴロフ外相とプリンケン国務長官は、ロシアによるウクライナ侵略開始後、初となる電話協議を実施。プリンケン国務長官は、ロシアがウクライナの領土の併合を進めれば「さらに重大な代償を科す」と警告したのに対し、ラヴロフ外相は「ウクライナでの特別軍事作戦の目的と任務は完全に達成される」などと強調</p> <p>31 アフガニスタン・カブールに潜伏していたアル・カーイダ(AQ)指導者アイマン・アル・ザワヒリが、米国の作戦により殺害</p>	<p>5 台風第4号が、長崎県佐世保市付近に上陸</p> <p>8 安倍晋三元首相が奈良県奈良市内において街頭演説中に銃撃を受け、死亡</p> <p>10 第26回参議院議員通常選挙が投票</p> <p>13 東京地方裁判所は、東京電力の株主が同社役員を相手取り、総額22兆円の賠償を求めた株主代表訴訟について、同社に対し、民事裁判では過去最高額となる13兆3,210億円の支払いを命じる判決</p> <p>14~ 前線や九州北部地方で発生した線状降水帯の影響により、九州地方や東北地方を中心に大雨(令和4年7月14日からの大雨)</p> <p>22 原子力規制委員会は、東京電力が申請した福島第一原子力発電所の汚染水を浄化処理した水の海洋放出計画について、安全性に問題がないなどとして認可</p> <p>24 桜島南岳が噴火</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>4 防衛省は、ロシアと中国の艦艇各1隻が相次ぎ尖閣諸島周辺の日本の接続水域に入ったと発表。政府は外交ルートを通じて、中国側に抗議し、ロシア側にも事実確認</p> <p>5 ナイジェリア・アブジャの刑務所を武装グループが襲撃し、警備員1人が死亡、多数の囚人が脱走</p> <p>5 政府は、ロシアのグリゴレンコ副首相等57人と6団体及び親露派勢力のウクライナ人5人に対する資産凍結等の措置を施行</p> <p>7 ロシアのトルトネフ副首相は、ロシア・サハリン州で韓国企業家と面会し、免税特区が設置された北方領土等への投資を呼び掛け</p> <p>12 安倍晋三元首相の死去を受け、台湾の蔡英文総統が弔問のために頼清徳副総統を日本に派遣</p> <p>15 ロシア外務省は、日本政府が令和4年(2022年)4月に発動した対露制裁の報復措置として、日本の衆議院議員384人のロシアへの入国禁止を発表</p> <p>19 韓国の朴振外交部長官は、岸田文雄首相との会談で、旧朝鮮半島出身労働者問題について、日本企業の韓国内資産の現金化が行われる前に望ましい解決策が出るよう努力すると述べたほか、平成27年(2015年)の日韓合意について「韓国政府の公式合意なので尊重する」と発言</p> <p>22 中国外交部の汪文斌報道官は、令和4年(2022年)版防衛白書に対し、「強烈な不満と断固とした反対を表明する」、「中国の国防政策を中傷し、脅威をあおって台湾問題で中国内政に干渉している」と反発</p> <p>29 日米両政府は、外務・経済担当閣僚協議(経済版2プラス2)の初会合を米国・ワシントンで開催。両国で対中国、ロシアを念頭に「ルールに基づく国際経済秩序」づくりを主導することで一致。共同声明と供給網強化や先端技術保護など4項目の行動計画を策定</p> <p>31 ロシアのプーチン大統領は、ロシア・サンクトペテルブルクで行われた「ロシア海軍の日」を記念する海上軍事パレードで演説し、国益にとって戦略的に重要な地域の一つとして、北方領土周辺海域を挙げ「あらゆる手段で防衛する」と表明</p>	<p>3 革労協反主流派「対国立精神・神経医療研究センター(旧武蔵病院)デモ」(東京)</p> <p>17 中核派(党中央)系「国鉄闘争全国運動7・17全国集会」(千葉)</p> <p>17 革労協反主流派「入院患者差別・虐殺38カ年糾弾!報復会宇都宮病院糾弾!宇都宮現地闘争」(栃木)</p> <p>30 革労協反主流派「大間原発建設阻止現地闘争」(青森)</p>	<p>10 共産党は、第26回参議院議員通常選挙で、改選前比2議席減の4議席(比例代表3、選挙区1)を獲得</p> <p>19 「改憲発議反対!軍拡やめろ!辺野古新基地建設中止!ロシアはウクライナから即時撤退せよ!くらしといのちを守れ!7・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>20 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>22 共産党「15都道府県組織部長会議」(オンライン開催)</p> <p>27~29 全労連「第31回定期大会」(東京)</p> <p>31 共産党「幹部会」(東京)</p>	<p>16 岸田文雄首相「日本青年会議所サマーコンファレンス2022」出席に伴う警護(神奈川)</p> <p>18~19 右翼団体「朴振韓国外交部長官来日」をめぐる街宣等(東京)</p> <p>20 皇嗣殿下「第56回全日本高等学校馬術競技大会」御臨席に伴う警衛(静岡)</p> <p>22 岸田首相「日本経済団体連合会夏季フォーラム」出席に伴う警護(長野)</p> <p>27~28 皇嗣同妃両殿下「令和4年度全国高等学校総合体育大会」御臨席に伴う警衛(徳島)</p> <p>31 皇嗣同妃両殿下「第46回全国高等学校総合文化祭「とうきょう総文2022」」総合開会式御臨席に伴う警衛(東京)</p> <p>31~8/2 岸田首相「第10回核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議」出席等に伴う警護(米国)</p>

国際情勢	国内情勢
<p>1 核不拡散条約(NPT)の再検討会議が米国・ニューヨークで開幕。それぞれの声明で、米国のバイデン大統領は、ロシアとの核軍縮の枠組みの交渉に取り組む考えを表明し、ロシアのプーチン大統領も「核戦争に勝者はいない」としてNPTの意義を強調</p> <p>1 中国人民解放軍は創設95年の記念日を迎え、軍の機関紙、解放軍報は社説で、中国の習近平国家主席が総書記に就任した平成24年(2012年)以降に「国防、軍隊施設も新時代に入った」と強調</p> <p>3 国連安全保障理事会の専門家パネルは、北朝鮮がNFT(非代替性トークン)を利用し、暗号資産を不正奪取する資金調達やマネーロンダリングを進めている実態について報告</p> <p>3 米国のペロシ下院議長は、台湾・台北市の総統府で、台湾の蔡英文総統や頼清徳副総統らと会談。ペロシ下院議長は、今後も米国が台湾との安全保障や経済における結びつきを深めていく姿勢を強調</p> <p>3 ペロシ下院議長の台湾訪問に反発し、中国が軍事面を含めた威嚇を強めていることを受け、主要7か国(G7)の外相は、共同声明を出し、中国の行為を「緊張を高め、地域を不安定化させる危険性がある」と非難</p> <p>4 蔡英文総統は、中国人民解放軍が台湾周辺で実弾射撃を伴う大規模な軍事演習を開始したことを受け、「中国が理性的に自制することを要求する」との談話を発表</p> <p>5 米国の国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官は、中国がペロシ下院議長の台湾訪問に反発し、米国との軍事分野の対話中止や気候変動協議の一時停止等の報復措置を発表したことについて、「中国は米国だけでなく世界全体を懲らしめようとしている」と非難</p> <p>11 北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が、10日に開催された「全国非常防疫総括会議」の演説で、領内に流入していた新型コロナウイルスを撲滅し、最大非常防疫戦で勝利したと宣言したと報道</p> <p>12 米国・ニューヨーク州の講演会場において、英国人作家サルマン・ラシュディ氏が男に刃物で襲撃され負傷</p> <p>15 米国上下両院の超党派議員団が台湾を訪れ、蔡英文総統と会談。議員団は台湾を支持する姿勢を強調</p> <p>16 中国共産党は、台湾の蕭美琴駐米代表ら7人の高官や立法委員を「台湾独立分子」のリストに加え、制裁を科すと発表</p> <p>19 朝鮮中央放送は、韓国の尹錫悦大統領が発表した非核化を条件とする北朝鮮への経済支援構想を強く非難した、北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会副部長の同月18日付けの談話を報道</p> <p>22~9/1 米韓両軍は、4年ぶりとなる野外機動訓練を含む朝鮮半島有事を想定した令和4年(2022年)下半期の合同軍事演習を実施</p> <p>23 ウクライナ政府は、平成26年(2014年)にロシアが一方向的に「併合」したクリミア半島の奪還を求める国際会議「クリミア・プラットフォーム」の第2回会合をテレビ会議形式で開催。ウクライナのゼレンスキー大統領は、会合で「ロシアの侵略との戦いに勝利することが必要だ」と強調</p> <p>23 米国商務省は、宇宙・航空分野の研究所等中国の7団体を安全保障上の輸出規制リストに追加すると発表</p> <p>25 プーチン大統領は、2023年1月からロシア軍の兵員を13万7,000人増やし、非戦闘員の軍職員を除く兵力定員を約115万人にする大統領令に署名</p> <p>26 ニューヨークで開催されていたNPTの再検討会議は、ロシアの反対表明により、2015年の前回会議に続き最終文書案を採択できず閉幕</p> <p>28 米国海軍第七艦隊はイージス巡洋艦2隻が台湾海峡を通過したと発表。ペロシ下院議長が訪台して以降、米軍艦が台湾海峡を通過したのは初。これを受け中国軍で台湾方面を管轄する東部戦区は「いかなる挑発行為も挫折させる準備がある」との報道官談話を発表</p>	<p>1 経済安全保障推進法の一部(重要物資の安定的な供給の確保、先端的な重要技術の開発支援)が施行</p> <p>1 政府は、経済安全保障推進法に基づく事務を担う組織として、内閣府に「経済安全保障推進室」を設置</p> <p>3~ 低気圧や前線の影響により、北海道地方、東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨(令和4年8月3日からの大雨)</p> <p>11 北海道宗谷地方北部を震源とする地震が発生し、北海道中川町において震度5強を観測</p> <p>12 沖縄県は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事をめぐり、沖縄防衛局が申請した設計変更を不承認とした県の処分を取り消した国土交通相の裁決は違法であるとして、裁決の取消しを求める訴訟を福岡高等裁判所那覇支部に提起</p> <p>13 台風第8号が静岡県伊豆半島に上陸</p> <p>24 沖縄県は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事をめぐり、沖縄防衛局が申請した設計変更を承認するよう勧告した国土交通相の関与の取消しを求める訴訟を福岡高等裁判所那覇支部に提起</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>3 松野博一官房長官は、中国が4～7日に台湾周辺で実施すると発表した軍事演習の対象海域に日本の排他的経済水域(EEZ)が含まれており、「中国側に懸念を表明した」と言及</p> <p>4 日中両政府は、カンボジア・プノンペンで予定していた林芳正外相と中国の王毅國務委員兼外相による会談の見送りを決定</p> <p>4 岸信夫防衛相は、中国人民解放軍が台湾周辺で開始した軍事演習で発射した弾道ミサイルのうち、5発が日本のEEZ内に落下したと発表</p> <p>5 ロシアのプーチン大統領は、日本の政府や商社が参加するロシア・サハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン1」について、日本を含む「非友好国」企業による株式売却等を令和4年(2022年)未だに禁止する大統領令に署名</p> <p>5 アフガニスタン・カブールにおいて爆発が発生し、少なくとも8人が死亡、18人が負傷</p> <p>6 アフガニスタン・カブールにおいて爆発が発生し、少なくとも8人が死亡、22人が負傷</p> <p>10 コンゴ民主共和国・ブテンボの刑務所を武装グループが襲撃し、少なくとも警察官2人が死亡、多数の囚人が脱走</p> <p>16 浜田靖一防衛相は、米国のオースティン国防長官と電話で会談。中国人民解放軍が同月4日に日本のEEZ内を含む海域に弾道ミサイルを発射したことについて強く非難し、日米が緊密に連携していくことを確認</p> <p>17 秋葉剛男国家安全保障局長と中国外交トップの楊潔篪共産党政治局員が中国・天津で会談。日中両国による対話の継続を確認</p> <p>19 ソマリア・モガディシュにおいて、武装グループがホテルを襲撃し、少なくとも30人が死亡、50人が負傷</p> <p>19 ロシアのバトルシェフ安全保障会議書記は、ウズベキスタン・タシケントで、日本について「世界的なロシア嫌悪運動で主導的立場になろうと全力を挙げている」と主張し、非難</p> <p>23 岸田文雄首相は、関係閣僚会議において、主要7か国(G7)と連携した対露制裁やウクライナ支援の継続等を指示</p>	<p>5～6 極左各派は、広島に原子爆弾が投下された日(昭和20年8月6日)にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(広島)</p> <p>7 革マル派「第60回国際反戦集会」(7都道府県)</p> <p>8～9 極左各派は、長崎に原子爆弾が投下された日(昭和20年8月9日)にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(長崎)</p> <p>15 極左各派は、「終戦記念日」にあわせ、反戦等を訴える集会等を開催(4都道府県)</p> <p>21 中核派(党中央)系「国葬反対デモ」(東京)</p> <p>26 革労協反主流派「第45回全国反戦集会」(東京)</p>	<p>1～2 共産党「第6回中央委員会総会」(東京)</p> <p>6～7 オウム真理教上祐派が、岩倉施設及び東大阪施設において集中セミナー(前半)を開催</p> <p>10～13 オウム真理教上祐派が、南鳥山施設において集中セミナー(後半)を開催</p> <p>18～21 全教「教育研究全国集会2022」(高知)</p> <p>19 「安倍元首相国葬反対!改憲議院反対!軍拡やめろ!辺野古新基地建設中止!くらしといのちを守れ!ロシアのウクライナ侵略反対!8・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>23～24、26 共産党「ブロック別36県青年・学生部長会議」(オンライン開催)</p> <p>25 共産党「全国都道府県職場支部援助担当者会議」(オンライン開催)</p> <p>31 「安倍元首相「国葬」反対!8・31国会正門前大行動」(東京)</p>	<p>6 岸田文雄首相「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」参列等に伴う警護(広島)</p> <p>9 岸田首相「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」参列等に伴う警護(長崎)</p> <p>9 右翼団体「反ロデー」をめぐり北方領土返還等を主張する街宣等(15都道府県)</p> <p>15 右翼団体「終戦の日」をめぐり街宣、参拝等(33都道府県)</p> <p>18～21 右翼団体「全教教育研究全国集会2022」批判街宣(高知、東京)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 中国外交部の汪文斌報道官は、8月に国連人権高等事務官事務所(OHCHR)が公表した報告書をめぐり、「反中勢力の政治的画策に基づいてずさんな報告を出し、人権問題を政治化しないという原則に反している」と強調</p> <p>1 台湾国防部(国防省)は、台湾の離島・金門島周辺に飛来した所属不明の無人機を、台湾軍が撃ち落としたと発表</p> <p>1~7 ロシア軍は、大規模軍事演習「ポストーク(東)2022」を実施。演習は、北方領土を含む陸上演習場7か所と、日本海及びオホーツク海で行われ、演習の一部には中国、インド等が参加</p> <p>9 北朝鮮の朝鮮中央放送は、8日に開催された最高人民会議第14期第7回会議において、最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国核武力政策について」を採択し、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が施政方針演説で「絶対に核を放棄することができない」と発言したと報道</p> <p>10 ロシア国防省は、ウクライナ・ハルキウ州の主要拠点イジュームから部隊を「再配置」と発表</p> <p>10 米国が主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」の閣僚会合が米国・ロサンゼルスで閉幕し、14か国が正式な交渉入りへ合意</p> <p>11 ウクライナのゼレンスキー大統領は、ハルキウ州のイジューム等をロシア軍から奪還したと宣言</p> <p>15 中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は、ウズベキスタン・サマルカンドで会談。両首脳の間会談は2月のロシアによるウクライナ侵略開始後初めて</p> <p>15 ドイツ・ベルリン郊外で開かれていた主要7か国(G7)の貿易相会議は、中国を念頭に、企業が市場に参入する際に当局が技術開示を要求する「強制技術移転」に関する懸念を盛り込んだ共同声明を採択し閉幕</p> <p>20 米国のサリバン大統領補佐官は、バイデン大統領が米国テレビのインタビューで中国による台湾侵攻があれば米軍が防衛する考えを示したことについて「米国の台湾への政策に変更がないことを明確にしている」と説明</p> <p>21 プーチン大統領は、ウクライナ侵略をめぐり、国民向けのビデオ演説で「部分的動員令」を発令し、軍務経験のある予備役の市民を招集すると発表。同日、ロシアのショイグ国防相は、予備役は2,500万人に上るとし、新たに招集される予備役はそのうち約30万人と発言</p> <p>21 プーチン大統領が発表した動員令に抗議するデモがロシア各地で行われ、約1,400人が拘束</p> <p>23 米国のプリンケン國務長官と中国の王毅國務委員兼外相が、米国・ニューヨークで会談。米国側が台湾海峡の平和と安定の重要性を強調したのに対し、中国側は「台湾は中国の内政であり、米国に干渉する権利はない」と反発。偶発的な軍事衝突を避けるため対話を続けることについては一致</p> <p>25 防衛省は、北朝鮮が午前6時52分頃、北朝鮮内陸部から東方向に向けて弾道ミサイルを少なくとも1発発射し、最高高度約50キロメートルで約400キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>28 防衛省は、北朝鮮が午後6時台、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを2発発射し、最高高度約50キロメートルで、1発が約350キロメートル飛翔し、もう1発が約300キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>29 プーチン大統領は、ウクライナ・ヘルソン州及びザポリジャ州の同国からの「独立」を一時的に承認する大統領令に署名</p> <p>29 防衛省は、北朝鮮が午後8時台、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを2発発射し、最高高度約50キロメートルで約300キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>30 プーチン大統領は、ロシア・モスクワの大統領府で演説し、ウクライナ東・南部4州をロシアに「編入」と宣言し、4州の親露派勢力トップと「条約」に調印</p> <p>30 ゼレンスキー大統領は、北大西洋条約機構(NATO)への加盟を正式に申請すると表明し、ロシアによるウクライナ東・南部4州の「編入」宣言を「決して認めない」などと主張</p>	<p>6 「e-Gov」等の政府機関や国内企業等が運営するウェブサイトが一時的に閲覧不能になる被害が発生し、関連して「Killnet」と呼ばれる親ロシアハッカー集団が犯行をほのめかす声明を発表</p> <p>18 台湾付近を震源とする地震により、宮古島・八重山地方に津波注意報が発表</p> <p>18 台風第14号が、鹿児島県鹿児島市付近に上陸</p> <p>30 政府は、8月1日に一部が施行された経済安全保障推進法に基づく基本的な方針と2つの基本指針(特定重要物資の安定的な供給の確保、特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用)を閣議決定</p> <p>30 沖縄県は、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設工事をめぐり、沖縄防衛局が申請した設計変更を不承認とした県の処分を取り消した国土交通相の裁決は違法であるとして、行政事件訴訟法に基づき裁決を取消して不承認の効力を回復させる抗告訴訟を那覇地方裁判所に提起</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>3 ロシア国防省は、1日に開始した大規模軍事演習「ポストーク(東)2022」の一環として、北方領土の択捉島と国後島で軍事演習をしたと発表。松野博一官房長官は「極めて遺憾だ」と述べ、強く非難</p> <p>5 アフガニスタン・カブールの在アフガニスタン・ロシア大使館において、来館した男が自爆し、6人が死亡、少なくとも10人が負傷</p> <p>5 ロシア政府は、日本人と北方領土に住むロシア人との相互訪問を可能にする「四島交流」と元島民の「自由訪問」について、日本側と結んだ合意を一方的に破棄する政令を出したと発表</p> <p>14 浜田靖一防衛相は、米国国防総省でオースティン国防長官と会談し、中国やロシアが開発を進める極超音速ミサイルについて、迎撃する技術の研究を共同で進める方針で合意</p> <p>21 岸田文雄首相は、国連総会の一般討論演説で、日朝平壤宣言に基づき北朝鮮との国交正常化を目指す方針は不変とした上で、「条件を付けずに金正恩朝鮮労働党総書記と向き合う決意」と発言</p> <p>22 経団連の十倉雅和会長らが、中国の李克強首相とビデオ会議形式で会談。貿易や投資の促進などで経済関係を深めていく方針で一致</p> <p>26 ロシア連邦保安庁(FSB)は、機密情報を違法に入手したとして、在ウラジオストク日本国総領事館の領事を拘束したと発表。ロシア外務省は、同領事に「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告</p> <p>28 松野官房長官は、首相官邸で中国の万綱・全国政治協商会議副主席と会談</p> <p>28 岸田首相は、訪日中の韓国の韓憲洙國務総理による表敬を受け、外交当局間の意思疎通を加速させることや北朝鮮への対応を含めて日韓、日米韓協力を推進していく重要性について一致</p> <p>29 岸田首相と中国の習近平國家主席は、昭和47年(1972年)の日中国交正常化から50年の節目を受けて祝電を交換</p>	<p>1 革労協主流派「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺99年弾劾・防災訓練粉碎闘争」(東京、千葉)</p> <p>1 革労協反主流派「関東大震災下朝鮮人・中国人大虐殺99年徹底糾弾 日朝連帯集会」(東京)</p> <p>3 中核派(党中央)「安倍国葬反対デモ」(東京)</p> <p>6~7 中核派(党中央)系全学連「第83回定期全国大会」</p> <p>13~14 革マル派系全学連「第92回定期全国大会」(東京)</p> <p>21 強要罪で中核派(党中央)活動家1人を逮捕(大阪)</p> <p>23~27 極左各派「故安倍晋三国葬儀」に反対する集会等(10都道府県)</p>	<p>12 共産党・志位和夫委員長が、尹徳敏駐日韓国大使と懇談(東京)</p> <p>14 志位和夫委員長が、ベトナム共産党のチュオン・ティ・マイ政治局員・組織委員長と会談(東京)</p> <p>17 共産党「党創立100周年記念講演会」で、志位和夫委員長が講演(オンライン開催)</p> <p>19 「安倍元首相国葬反対!改憲発議と大軍拡やめろ!さようなら戦争さようなら原発9・19大集会」(東京)</p> <p>23~25 民青「第3回中央委員会」(東京)</p> <p>27 「安倍元首相「国葬」反対!9・27国会正門前大行動」(東京)</p> <p>28 志位和夫委員長が、ラオス人民革命党のシーサイ・ルデートムンソン政治局員・組織委員長と会談(東京)</p>	<p>1 岸田文雄首相「令和4年度総合防災訓練」視察に伴う警護(千葉)</p> <p>4 岸田首相新潟県訪問に伴う警護</p> <p>4 皇嗣同妃両殿下「沖縄本土復帰50周年記念横浜能楽堂企画公演」御鑑賞に伴う警衛(神奈川)</p> <p>13 皇嗣殿下埼玉県加須病院御視察に伴う警衛(埼玉)</p> <p>14 皇嗣同妃両殿下横浜税関御視察に伴う警衛(神奈川)</p> <p>17 岸田首相福島県訪問に伴う警護</p> <p>17~20 天皇皇后両陛下「英国女王エリザベス二世陛下御葬儀」御参列に伴う警衛(英国)</p> <p>20~23 岸田首相「第77回国連総会」出席等に伴う警護(米国)</p> <p>27 故安倍晋三国葬儀に伴う警衛・警護(東京)</p> <p>29 右翼団体「反中共デー」をめぐる街宣等(8都道府県)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>1 防衛省は、北朝鮮が午前6時台、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて弾道ミサイルを2発発射し、最高高度約50キロメートルで、1発が約400キロメートル、もう1発が約350キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>3 台湾の蔡英文総統は、ドイツ連邦議会(下院)の超党派議員団と台北市内で会談</p> <p>4 ウクライナのゼレンスキー大統領は、ロシアのプーチン大統領によるウクライナ東・南部4州の「編入」宣言を受け、プーチン大統領との交渉は「不可能」だとする大統領令に署名</p> <p>4 防衛省は、北朝鮮が午前7時22分頃、北朝鮮内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約1,000キロメートルで、約4,600キロメートル飛翔し、青森県上空を通過した後、日本の東方約3,200キロメートルの我が国の排他的経済水域(E E Z)外に落下したものと推定されると発表</p> <p>5 プーチン大統領は、ウクライナ東・南部4州を一時的に「編入」する「条約」の批准書と関連法に署名し、同4州を「編入」するロシア国内手続きを完了</p> <p>5 国連安全保障理事会は、北朝鮮が4日に日本上空を通過する弾道ミサイルを発射したことを受け、緊急会合を開催</p> <p>6 防衛省は、北朝鮮が午前6時台、北朝鮮内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルを2発発射し、1発が最高高度約100キロメートルで約350キロメートル飛翔し、もう1発が最高高度約50キロメートルで約800キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>7 米国のバイデン政権は、半導体の先端技術をめぐり、中国への輸出規制を拡大する新たな措置を発表</p> <p>9 防衛省は、北朝鮮が午前1時台、北朝鮮東岸付近から東方向に向けて弾道ミサイルを2発発射し、最高高度約100キロメートルで約350キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>12 国連総会は、緊急特別会合で、ロシアによるウクライナ東・南部4州の一方的な「編入」宣言を違法と非難し、無効を宣言する決議案を143か国の賛成多数で採択</p> <p>12 中国共産党の第19期中央委員会第7回全体会議(7中全会)が、4日間の会期を終えて閉幕</p> <p>12 バイデン政権は、国家安全保障戦略(N S S)を公表。中国を「国際秩序を作り替える能力と意思を持つ唯一の競争相手」と位置付け</p> <p>13 北朝鮮の労働新聞は、金正恩朝鮮労働党総書記の現地指導の下、「朝鮮人民軍戦術核運用部隊に作戦配備された長距離戦略巡航ミサイル」の「試験発射」が12日に行われたと報道</p> <p>14 中国の税関総署は予定していた9月の貿易統計の公表を見送り</p> <p>14 防衛省は、北朝鮮が午前1時47分頃、北朝鮮平壤近郊から東方向に向けて、弾道ミサイルを少なくとも1発発射し、最高高度約50キロメートルで約650キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>16 中国共産党の第20回全国代表大会(党大会)が開幕し、中国の習近平総書記は活動報告で、台湾統一について「必ず実現しなければならないし、実現できる」と言及</p> <p>22 中国共産党の第20回党大会が閉幕し、次期指導部を構成する中央委員205人の選出や習近平総書記の権威を強化する党規約改正案が承認され、習近平総書記の3期目入りが確定</p> <p>23 中国共産党の第20期中央委員会第1回全体会議が開かれ、3期目の習近平指導部が発足</p> <p>26 プーチン大統領は、旧ソ連の独立国家共同体(C I S)諸国の治安機関トップらの会議にテレビ会議形式で出席し、ウクライナが「放射性物質をまき散らす「汚い爆弾」」を使用する懸念があると主張</p> <p>26 ロシア大統領府は、プーチン大統領指揮の下、ロシア陸海空軍の部隊が核搭載可能なミサイルの発射演習を行ったと発表</p> <p>27 バイデン政権は、国防政策全般の指針となる「国家防衛戦略(N D S)」を公表</p> <p>28 ロシアのショイグ国防相は、ウクライナ侵略での兵力を補充するため、9月下旬に始めた「約30万人」の部分的動員が完了したとプーチン大統領に報告</p> <p>28 防衛省は、北朝鮮が昼頃、ミサイルを2発発射したと発表。これに関連し、韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前11時59分頃から午後0時18分頃までに、北朝鮮の江原道通川から日本海に向けて、弾道ミサイルを2発発射し、最高高度約24キロメートルで約230キロメートル飛翔したと推定されると発表</p>	<p>14 金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター及び警察庁は、北朝鮮当局の下部組織とされる「Lazarus」と呼称されるサイバー攻撃集団が、数年来、国内の暗号資産関係業者を暗号窃取を目的としたサイバー攻撃の標的としておりと強く推察される状況にあるとして注意喚起を発表</p> <p>23 拉致被害者家族会、救う会等は、東京都千代田区の砂防会館で、「全拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」を開催</p>

外事・国際テロ	極左暴力集団	共産党・大衆・労働・オウム等	右翼・警衛・警護
<p>1 日本、米国及び豪州の防衛相は、ハワイの米インド太平洋軍司令部で会談。中国の覇権主義的な行動を念頭に、国際秩序を維持するため安全保障戦略を擦り合わせる方針で一致</p> <p>4 我が国は、ロシア政府が在ウラジオストク日本総領事館の領事を国外退去させたことへの対抗措置として、在札幌ロシア総領事館の領事1人に対し、「ベルソナ・ノン・グラータ」を通告</p> <p>5 外務省は、ロシアのウクライナ侵略を受けて一時閉鎖していたウクライナ・キーウの日本大使館を同日再開したと発表</p> <p>5 アフガニスタン・カブールの内務省敷地内にあるモスクにおいて爆発があり、4人が死亡、25人が負傷</p> <p>7 政府は、ロシア向けの化学兵器等関連物品の輸出を禁止する措置を施行</p> <p>7 政府は、ロシア関係者及びウクライナ東・南部の親露派勢力関係者に対する資産凍結等の措置を施行</p> <p>7 ロシアのプーチン大統領は、日本政府・企業が参加するロシア・サハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン1」を、ロシア政府が新設する会社に移管する大統領令に署名</p> <p>11 中国でスパイ行為に関わったとして令和2年(2020年)11月に懲役6年の実刑判決が確定し、服役していた日中友好団体幹部の日本人男性が、刑期満了で釈放され帰国</p> <p>12 外務省は、政府が「ベルソナ・ノン・グラータ」を通告した札幌ロシア総領事館の領事が、10日に出国したと発表</p> <p>22 岸田文雄首相は、豪州・パースで、アルバーニー首相と会談し、新たな「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に署名</p> <p>24 松野博一官房長官は、記者会見で中国共産党の習近平総書記の3期目政権発足について「日中関係が多くの困難や懸念に直面する中、主張すべきは主張し責任ある行動を求めると強調</p> <p>26 日本、米国及び韓国の外務次官は、都内で協議を開催。中国が海洋進出を進める東シナ海・南シナ海情勢をめぐり「力による一方的な現状変更の試みを許してはならない」との認識で一致</p> <p>26 イラン・シーラーズの霊廟において銃撃事案が発生し、少なくとも13人が死亡、19人が負傷</p> <p>29 ソマリア・モガディシュにおいて自動車爆弾による複数の爆発が発生し、少なくとも約100人が死亡、約300人が負傷</p>	<p>9 三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ及び支援極左「10・9全国総決起集会」(千葉)</p> <p>16、23 革マル派「労学統一行動」(6都道府県)</p> <p>21～24 革労協反主流派「反帝・国際連帯全国統一行動」(4都府県)</p> <p>22～23 極左各派「第37回国民文化祭及び第22回全国障害者芸術・文化祭」への天皇皇后両陛下の御臨場に反対する集会等(東京、沖縄)</p> <p>25 中核派(党中央)系「10・25初公判1日行動」(東京)</p> <p>29～31 中核派(党中央)系「10・31狭山全国統一行動」(4都府県)</p>	<p>3 「統一協会と自民党の癒着徹底追及！改憲反対！軍拡反対！いのちと暮らしをまもれ！10・3臨時国会開会日行動」(東京)</p> <p>6 共産党「11都道府県青年・学生部長会議」(東京)</p> <p>10～11 全労協「第34回定期大会」(東京)</p> <p>13 共産党「全国都道府県真ん中世代担当者会議」(オンライン開催)</p> <p>14 共産党・志位和夫委員長が、ベトナム共産党のグエン・スアン・タン政治局員・中央理論評議会議長と会談(東京)</p> <p>19 共産党「農業分野関係党員会議」(オンライン開催)</p> <p>19 「統一協会癒着徹底追及！改憲発議反対！軍拡反対！いのちと暮らしをまもれ！10・19国会議員会館前行動」(東京)</p>	<p>1 天皇皇后両陛下「第77回国民体育大会総合開会式」御臨席に伴う警衛(栃木)</p> <p>2 岸田文雄首相「STSフォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)第19回年次総会」出席に伴う警護(京都)</p> <p>9 岸田首相三重県訪問に伴う警護</p> <p>10 岸田首相鹿児島県訪問に伴う警護</p> <p>12 皇嗣同妃両殿下「第29回国際高血圧学会開会式」御臨席に伴う警衛(京都)</p> <p>21～23 岸田首相豪州訪問に伴う警護</p> <p>22～23 天皇皇后両陛下「第37回国民文化祭及び第22回全国障害者芸術・文化祭」御臨場に伴う警衛(沖縄)</p> <p>23、28～30 右翼団体「竹島奪還の日」をめぐり「竹島返還」等を主張する街宣等(10都道府県)</p> <p>24 皇嗣殿下公益社団法人日本農会推薦優良農家御視察に伴う警衛(山梨)</p> <p>28～29 皇嗣同妃両殿下「第22回全国障害者スポーツ大会」御臨席に伴う警衛(栃木)</p>

国 際 情 勢	国 内 情 勢
<p>2 防衛省は、北朝鮮が午前8時50分頃、北朝鮮東岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約150キロメートルで約150キロメートル飛翔し、北朝鮮東岸付近から南東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約100キロメートルで約200キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>2 防衛省は、北朝鮮が午後4時台、北朝鮮東岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルの可能性のあるものを少なくとも1発発射し、最高高度約50キロメートル以下で短距離を飛翔したと推定されると発表</p> <p>3 防衛省は、北朝鮮が午前7時台から同8時台にかけ、北朝鮮西岸から東方向に向けてI C B M級の可能性のある弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約2,000キロメートルで約750キロメートル飛翔し、北朝鮮内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルを2発発射し、最高高度約50キロメートルで約350キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>3 防衛省は、北朝鮮が午後9時台、北朝鮮内陸部から東方向に向けて、弾道ミサイルを3発発射し、最高高度約150キロメートルで約500キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>3～4 主要7か国(G7)の外相会合が、ドイツ・ミュンスターで行われ、ロシアの侵略を受けるウクライナ支援等を盛り込んだ共同声明を採択</p> <p>4 ロシアのプーチン大統領は、殺人や強盗等の重罪を犯した人を軍に動員できる法律の改正案に署名、改正法は6日までに発効</p> <p>5 韓国軍合同参謀本部は、北朝鮮が午前11時32分頃から同59分頃にかけて、北朝鮮の平安北道東林付近から黄海に向けて、弾道ミサイルを4発発射し、最高高度約20キロメートルで約130キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>7 台湾外交部は、米国との間で太平洋地域に対する支援で協力する覚書を締結したと発表</p> <p>8 米国政府は、北朝鮮のミサイル及び大量破壊兵器開発のための物品調達と資金確保のためのサイバー犯罪に関与した2個人及び1企業を制裁対象に追加</p> <p>9 中国人民解放軍機関誌の解放軍報は、習近平中央軍事委員会主席が8日、中央軍事委員会常設の「統合作戦指揮センター」を視察し、「練兵と戦備を全面的に強化」していく考えを示したと報道</p> <p>9 防衛省は、北朝鮮が午後3時31分頃、北朝鮮西岸付近から東方向に向けて、弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約50キロメートル以下で約250キロメートル飛翔したと推定されると発表</p> <p>9 韓国国防部は、韓国軍が日本海で回収した、北朝鮮が2日に発射したミサイルの残骸と推定される物体について、旧ソ連時代に開発された地对空ミサイルS A 5と判明したと発表</p> <p>14 米国のバイデン大統領と中国の習近平国家主席は、インドネシア・バリ島で会談し、台湾についての議論は平行線をたどるも、両国間の意思疎通を続けることで一致</p> <p>17 防衛省は、北朝鮮が午前10時47分頃、北朝鮮東岸付近から北東方向に向けて、弾道ミサイル1発を発射したと発表</p> <p>18 防衛省は、北朝鮮が午前10時14分頃、北朝鮮の平壤近郊から東方向に向けて、I C B M級弾道ミサイルを1発発射し、最高高度約6,000キロメートルで約1,000キロメートル飛翔し、北海道の渡島大島の西方約200キロメートルの日本海(我が国の排他的経済水域(E E Z)内)に落下したと推定されると発表</p> <p>19 北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が、同月18日のI C B M「火星17」型の発射実験を現地指導したと報道</p> <p>22 北朝鮮の朝鮮中央通信は、北朝鮮による弾道ミサイル発射を受けて開催された国際連合安全保障理事会の緊急会合に反発し、「最後まで超強硬対応を行う」とする北朝鮮の金与正朝鮮労働党中央委員会副部長の談話を報道</p> <p>27 朝鮮中央放送は、金正恩朝鮮労働党総書記が、I C B M「火星17」型の発射実験に携わったメンバーらと記念写真を撮影し、「限界のない国防力強化の無限大さに向けて引き続き拍車を掛けていくべき」と表明したと報道</p> <p>30 I S I Lは、広報官による声明の中で、第3代指導者アブ・アル・ハサン・アル・ハシミ・アル・クラシの死亡及び第4代指導者アブ・アル・フセイン・アル・フセイン・アル・クラシの就任を発表</p>	<p>9 茨城県南部を震源とする地震が発生し、茨城県城里町において震度5強を観測</p>

外 事 ・ 国 際 テ ロ	極 左 暴 力 集 団	共 産 党 ・ 大 衆 ・ 労 働 ・ オ ウ ム 等	右 翼 ・ 警 衛 ・ 警 護
<p>1 政府は、ロシア・サハリン沖の石油・天然ガス開発事業「サハリン1」について、ロシア政府が新設した運営会社に参画し、サハリン1の権益を維持する方針を表明</p> <p>4 岸田文雄首相は、英国のスナク首相と電話で初協議を行い、ロシアによるウクライナ侵略や北朝鮮の核・ミサイル問題等で連携することを確認</p> <p>10 ベルギー・ブリュッセルにおいて、パトロール中の警察官が男に刃物で襲撃され、警察官1人が死亡、別の警察官1人が負傷</p> <p>13 トルコ・イスタンブールにおいて爆発が発生し、6人が死亡、81人が負傷</p> <p>13 岸田首相は、カンボジア・プノンペンで米国のバイデン大統領と会談し、日米同盟の抑止力及び対処力を一層強化する方針で一致。引き続き主要7か国(G7)等と共に、対露制裁及びウクライナ支援に取り組んでいくこと等を確認</p> <p>13 岸田首相は、カンボジア・プノンペンにおいて、韓国の尹錫悦大統領と会談し、北朝鮮への対応等について、引き続き日韓、日米韓で緊密に連携していくことを確認</p> <p>14 ロシア政府は、「サハリン1」の新たな運営会社に対し、日本の政府や商社が出資する「サハリン石油ガス開発」による出資を認めたと発表</p> <p>17 岸田首相は、タイ・バンコクで中国の習近平国家主席と初めて会談し、安全保障分野の意思疎通を強化することで一致</p> <p>17 ロシアのガルージン駐日大使が離任</p>	<p>6 中核派(党中央)系「11・6全国労働者総決起集会/改憲阻止!1万人大行進」(東京)</p> <p>13 統一共産同盟等「第41回全国豊かな海づくり大会」への天皇皇后両陛下御臨席に反対する集会等(兵庫)</p> <p>27 中核派(党中央)系「星野国賠勝利!大坂正明さん無罪奪還!11・27星野・大坂全国集会」(東京)</p>	<p>2 共産党「幹部会」(東京)</p> <p>3 共産党「全国都道府県委員長会議」(東京)</p> <p>3 「武力で平和はつぐれない・つなごう憲法をいかす未来へ11・3憲法大行動」(東京)</p> <p>5 共産党「全国地方議員・候補者会議」(東京)</p> <p>19 「統一協会癒着徹底追及!軍拡やめろ!改憲発議反対!辺野古新基地建設中止!いのちと暮らしを守れ!11・19国会議員会館前行動」(東京)</p> <p>25~27 民青「第46回全国大会」(東京)</p> <p>30 「軍事費増やして生活壊すな!改憲反対!カルト癒着の政治をたたせ11・30in日比谷野音」(東京)</p>	<p>6 岸田文雄首相「令和4年度国際観艦式」出席に伴う警護(神奈川)</p> <p>12~19 岸田首相「ASEAN関連首脳会議、G20パリ・サミット及びAPEC首脳会議」出席に伴う警護(カンボジア、インドネシア、タイ)</p> <p>12~13 天皇皇后両陛下「第41回全国豊かな海づくり大会」御臨席に伴う警衛(兵庫)</p> <p>12~13 皇嗣同妃両殿下「第45回全国育樹祭」御臨席に伴う警衛(大分)</p>